

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅与反馈说明、版权声明及免责声明，以及里兆律师事务所的联系方式等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅规则](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)。

- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読とフィードバックの説明、著作権声明及び免責声明、里兆法律事務所の連絡方法等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[受信にあたってのお願い](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。



**Issue 108-2008/05/31～2008/06/06**

目录

(点击目录标题,可转至相应主文;点击主文标题,可返回目录。)

**一、相关新法令与新政策**

- 关于废止商务部、海关总署 2003 年第 36 号公告..... 2
- 机动车登记规定..... 2
- 乳制品工业产业政策..... 3
- 关于印发《出口货物退(免)税部分指标评估方法(试行)》的通知..... 3
- 关于公布本市取消和停止征收 148 项行政事业性收费项目的通知..... 3

**二、相关新信息**

- 公安部要求各地开展危险化学品运输交通安全整治..... 4
- 《禁止进口限制进口技术管理办法》和《技术进出口合同登记管理办法》(修订草案)公开征求意见..... 5
- 上海外商投资项目行政审批将率先改革.... 5
- 《建设项目环境影响评价区域限批管理办法(试行)(征求意见稿)》征求意见..... 6
- 《放射性物品运输安全监管条例(征求意见稿)》公开征求意见..... 7
- 关于捐赠税前扣除相关规定的简要分析.... 7

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

**一、関連する新法令と新政策**

- 商務部、税関総署 2003 年第 36 号公告を廃止することについて..... 2
- エンジン付車両登記規定..... 2
- 乳製品工業産業政策..... 3
- 「輸出貨物税金還付(免除)一部指標評価方法(试行)」を印刷配布することについての通知..... 3
- 上海市が 148 項目の行政事業に関する料金項目を取消し、停止することについての通知.... 3

**二、関連する新情報**

- 公安部が各自治体による危険化学品輸送交通安全整備の実施を要求する..... 4
- 「輸入禁止輸入制限技術管理弁法」及び「技術輸出入契約登記管理弁法」(改正案)がパブリックコメントを募集する..... 5
- 上海外商投資プロジェクト行政審査許可が率先して改革される..... 5
- 「建設プロジェクト環境アセスメント区域での許可制限管理弁法(试行)(意見募集案)」が意見を募集..... 6
- 「放射性物品輸送安全监管条例(意見募集案)」がパブリックコメントを募集..... 7
- 義援部分を税引前の課税所得額から控除することに関する規定の簡潔な分析..... 7

## 一、相关新法令、新政策

### ● 关于废止商务部、海关总署 2003 年第 36 号公告

【发布单位】商务部、海关总署

【发布文号】商务部、海关总署公告 2008 年第 33 号

【发布日期】2008-05-26

【实施日期】2008-05-26

【提 示】根据该公告，“商务部、海关总署 2003 年第 36 号公告”（公告主要内容为：对空调器、彩色电视机、数码相机等 36 种商品试行出口预核签章管理）自 2008 年 05 月 26 日起废止。

【相关法令全文】请点击以下网址查看：

关于废止商务部、海关总署 2003 年第 36 号公告  
<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/e/200806/20080605571550.html>

商务部、海关总署 2003 年第 36 号公告  
<http://www1.customs.gov.cn/Default.aspx?TabID=433&InfoID=11070&SettingModuleID=1427>

### ● 机动车登记规定

【发布单位】公安部

【发布文号】公安部令第 102 号

【发布日期】2008-05-27

【实施日期】2008-10-01

【提 示】该规定对 2004 年发布的《机动车登记规定》（公安部令第 72 号）进行了修订。具体包括：

- 简化牌证办理程序：缩短办理牌证的时限、取消办理变更登记审批程序、扩大重新启用号牌号码的范围等。
- 改进机动车号牌选取方式：确定机动车号牌号码可以采用计算机自动选取和由机动车所有人按机动车号牌标准规定自行编排的方式。
- 明确县级车辆管理部门的业务范围：县级公安机关交通管理部门可办理本行政辖区内摩托车、三轮汽车、低速载货汽车登记业务；条件具备的，可以办理除进口机动车、危险化学品运输车、校车、中型以上载客汽车以外的其他机动车登记业务。
- 规范机动车登记工作：增加若干办理注销登记的条件和程序、增加机动车质押备案业务、明确了临时行驶车号牌的适用范围等。

## 一、関連する新法令、新政策

### ● 商务部、税関総署 2003 年第 36 号公告を廃止することについて

【発布機関】商务部、税関総署

【発布番号】商务部、税関総署公告 2008 年第 33 号

【発布日】2008-05-26

【施行日】2008-05-26

【コメント】本公告によると、「商务部、税関総署 2003 年第 36 号公告」（公告の主な内容は「空調機、カラーテレビ、デジタルカメラ等の 36 品目の商品に対し輸出仮審査押印試行管理を実施するというもの」は 2008 年 5 月 26 日から廃止となる。

【関係する法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
商务部、税関総署 2003 年第 36 号公告を廃止することについて

<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/e/200806/20080605571550.html>

商务部、税関総署 2003 年第 36 号公告  
<http://www1.customs.gov.cn/Default.aspx?TabID=433&InfoID=11070&SettingModuleID=1427>

### ● エンジン付車両登記規定

【発布機関】公安部

【発布番号】公安部令第 102 号

【発布日】2008-05-27

【施行日】2008-10-01

【コメント】本規定は、2004 年に発布された「エンジン付車両登記規定」（公安部令第 72 号）につき改正を加えている。具体的には次の内容が含まれる。

- ナンバープレート証の手続手順の簡素化：ナンバープレート証の手続にかかる時間を短縮し、登記変更手続の審査許可手順を廃止し、ナンバープレート番号を改めて使用できる範囲を拡大する等。
- エンジン付車両のナンバープレート番号入手方法の改善：エンジン付車両ナンバープレート番号はコンピューター自動抽選を採用できること、エンジン付車両の所有者はエンジン付ナンバープレート番号の標準規定に基づき自ら番号を付すことができることを確定した。
- 県レベルの車両管理部門の業務範囲の明確化：県レベル公安機関交通管理部門は、本行政管轄区内のオートバイ、三輪自動車、低速トラックの登記業務の手続きを受理することができる。条件を具備している場合は、輸入エンジン付車両、危険化学品輸送車、スクールバス、中型以上

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.gov.cn/flfg/2008-06/03/content\\_1003854.htm](http://www.gov.cn/flfg/2008-06/03/content_1003854.htm)

の旅客自動車の以外のその他のエンジン付車両登記業務の手続きを行うことができる。

- **エンジン付車両登記作業の規範化：**登記取消の手続きを行う条件及び手続を若干追加し、エンジン付車両質権設定届出業務を追加し、臨時走行用ナンバープレート番号の適用範囲を明確にした。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.gov.cn/flfg/2008-06/03/content\\_1003854.htm](http://www.gov.cn/flfg/2008-06/03/content_1003854.htm)

● **乳製品工業产业政策**

【发布单位】国家发展和改革委员会  
【发布文号】国家发展和改革委员会公告 2008 年第 35 号  
【发布日期】2008-05-29  
【实施日期】2008-05-29  
【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbgq/2008gonggao/t20080604\\_216116.htm](http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbgq/2008gonggao/t20080604_216116.htm)

● **乳製品工業産業政策**

【発布機関】国家発展改革委員会  
【発布番号】国家発展改革委員会公告 2008 年第 35 号  
【発布日】2008-05-29  
【施行日】2008-05-29  
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbgq/2008gonggao/t20080604\\_216116.htm](http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbgq/2008gonggao/t20080604_216116.htm)

● **关于印发《出口货物退（免）税部分指标评估方法（试行）》的通知**

【发布单位】上海市国家税务局  
【发布文号】沪国税进〔2008〕22 号  
【发布日期】2008-06-02  
【实施日期】2008 年下半年  
【提 示】《出口货物退（免）税部分指标评估方法（试行）》对上海市出口货物退（免）税的评估流程控制、选户方法、评估方法等进行了规定。  
【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.csj.sh.gov.cn/gb/csj/csfg/sw/jkss/useobject7ai29887.html>

● **「輸出貨物税金還付（免除）一部指標評価方法（试行）」を印刷配布することについての通知**

【発布機関】上海市国家税務局  
【発布番号】滬国税進〔2008〕22 号  
【発布日】2008-06-02  
【施行日】2008 年下半年  
【コメント】「輸出貨物税金還付（免除）一部指標評価方法（试行）」は、上海市輸出貨物税金還付（免除）の評価手順の統制、企業選別方法、評価方法等について規定を設けている。  
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<http://www.csj.sh.gov.cn/gb/csj/csfg/sw/jkss/useobject7ai29887.html>

● **关于公布本市取消和停止征收 148 项行政事业性收费项目的通知**

【发布单位】上海市人民政府  
【发布文号】沪府发〔2008〕26 号  
【发布日期】2008-06-04  
【实施日期】2008-07-01  
【提 示】根据该通知，上海市将自 2008 年 07 月 01 日起，取消和停止征收 148 项行政事业性收费项目。其中，包括工商行政管理部门收取的企业登记资料查阅费（复制工本费）、劳动和社会保障部门收取的用人单位综合管理费、地方税务部门收取的出口企业退（免）税登记证费、质量技术监督

● **上海市が 148 項目の行政事業に関する料金項目を取消し、停止することについての通知**

【発布機関】上海市人民政府  
【発布番号】滬府発〔2008〕26 号  
【発布日】2008-06-04  
【施行日】2008-07-01  
【コメント】本通知によると、上海市は 2008 年 7 月 1 日から、148 項目の行政事業に関する料金項目を取消し、停止する。この通知の対象となる料金項目には、工商行政管理部門が徴収していた企業登記調査閲覧費用（コピー料）、労働社会保障部門が徴収していた雇用主企業の総合管理費用、地方税務部門が徴収していた輸出企

部门收取的技术鉴定费、法院收取的档案复制工本费等。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/userobject26ai14814.html>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

## 二、相关新信息

- 公安部要求各地开展危险化学品运输交通安全整治

日前，公安部交通管理局发布通知称，根据《奥道路运输安全攻坚战总体方案》的总体部署，危险化学品运输交通安全集中整治工作 2008 年 06 月 01 日正式启动；并决定，2008 年 06 月 01 日至 07 日，在全国开展危险化学品运输交通安全集中整治统一行动。

通知要求各地严查危险化学品车辆违法行为。包括：

- 重点抽查未悬挂警示标志的罐式货车、载运钢瓶或桶装物品的货车；
- 重点查处危险化学品运输车辆超速行驶、疲劳驾驶、违法停车等交通违法行为和无证运输、未经批准进入危险化学品运输车辆限制通行区域、不按规定的通行时间路线速度行驶、不配备押运人员等违法行为。

根据公安部的总体部署，上海市自 2008 年 06 月 01 日起至 09 月 30 日止，将在全市范围内开展危险化学品运输交通安全的集中整治行动。

（摘自 2008 年 05 月 30 日公安部网站）

業税金還付(免除)登記証費用、品質技術監督部門が徴収していた技術鑑定費用、法院が徴収していた保管書類コピー料などが含まれる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/userobject26ai14814.html>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

## 二、関連する新情報

- 公安部が各自治体による危険化学品輸送交通安全整備の実施を要求する

先頃、公安交通管理局は通知を發布し、「五輪開催に関する道路安全攻略全体方案」に基づく全部署の、危険化学品輸送交通安全集中整治作業が 2008 年 6 月 1 日から正式に始動し、2008 年 6 月 1 日から 7 日までの期間中、全国で危険化学品輸送交通安全集中整治統一行動を実施する決定を公表した。

通知によれば、各自治体に対し、危険化学品車両の違法行為を厳しく取り調べるよう求めており、具体的には次の内容が含まれる。

- 警告表示を掲げていない貯蔵トラック、ポンベ又はドラムを積載したトラックを対象に重点的なサンプリング検査を行う。
- 危険化学品輸送車両の速度超過走行、疲労運転、違法停車等の交通違法行為及び無免許輸送、危険化学品輸送車による制限通行地域への無許可侵入、所定通行時間・路線・速度外の走行、護送人員を配備しない等の違法行為を重点的に取り締まる。

公安部の全体部署によると、上海市は 2008 年 6 月 1 日から 9 月 30 日までの期間中、上海市全範囲内で危険化学品輸送交通安全の集中整治活動を実施する。

（2008 年 5 月 30 日付の公安部ウェブサイトより抜粋）

● 《禁止进口限制进口技术管理办法》和《技术进出口合同登记管理办法》(修订草案)公开征求意见

根据《国务院关于第四批取消和调整行政审批项目的决定》(国发〔2007〕33号),限制进出口技术许可的办理机关由商务部调整为省级商务行政主管部门。

商务部根据相关行政审批改革的要求,对《禁止进口限制进口技术管理办法》和《技术进出口合同登记管理办法》进行了修订,目前正在就两个管理办法的修订草案公开征求意见(截止日期为2008年06月16日)。

查看《禁止进口限制进口技术管理办法》和《技术进出口合同登记管理办法》(修订草案)全文,请点击以下网址:  
<http://tfs.mofcom.gov.cn/aarticle/as/200806/20080605570734.html>

(摘自2008年06月02日商务部网站)

● 上海外商投资项目行政审批将率先改革

日前召开的全市行政事业性收费清理工作电视电话会议上传出消息,上海外商投资项目行政审批将率先试点,实现流程再造,三分之二图章将被压缩。目前,上海市政府常务会议原则通过的上海外商投资项目行政审批改革方案已经下发实施,试行一年,目标是在外商投资领域率先建成高效率、高透明度的行政审批运行机制。上海将通过改革试点,探索在外商投资项目管理方式、审批环节和权力运行机制方面实现创新。

据透露,在外商投资项目审批环节将有以下创新方式:

- 将审批环节按照办事性质分为外商投资企业设立、建设、竣工验收等三个阶段,每一阶段设定一个牵头单位,负责协调解决本阶段审批过程中遇到的问题;
- 对涉及外商投资项目行政审批的政府部门的办事程序进行删减、归并和优化,取消依据不足的行政审批事项,将一些行政审批改为备案,加强事后监管,合并简化部分同类型的行政审批事项。

(摘自2008年06月05日上海市对外经济贸易委员会网站)

● 「輸入禁止輸入制限技術管理弁法」及び「技術輸出入契約登記管理弁法」(改正案)がパブリックコメントを募集する

「第4回目行政審査許可プロジェクトの取消及び調整についての国务院による決定」(国発〔2007〕33号)によると、輸出入制限技術許可の手續機関は、商務部から省レベルの商務行政主管部門へと調整される。

商務部は、係る行政審査許可改革上の要求に基づき、「輸入禁止輸入制限技術管理弁法」及び「技術輸出入契約登記管理弁法」を改正し、現在、2つの管理弁法の改正案につきパブリックコメントを募集している。(募集締切日は2008年6月16日)

「輸入禁止輸入制限技術管理弁法」及び「技術輸出入契約登記管理弁法」(改正案)の全文をご覧になる場合は、下記のURLをクリックしてください。  
<http://tfs.mofcom.gov.cn/aarticle/as/200806/20080605570734.html>

(2008年6月2日付の商務部ウェブサイトより抜粋)

● 上海外商投資プロジェクト行政審査許可が率先して改革される

先頃開催された上海市行政事業に関する料金項目の見直し作業がテレビ電話会議を通じてニュースとなり、上海市外商投資プロジェクトの行政審査許可が率先して試行され、手順の見直しが行われ、3分の2の手續が削減される。現在、上海市政府常務委員会會議を原則通過した上海市投資プロジェクト行政審査許可改革案はすでに実施が言い渡され、1年間試行されることになるが、その目標は、外商投資分野において効率が高く、透明性の高い行政審査運行メカニズムが率先して構築される。上海は改革の試行を通じて、外商投資プロジェクトの管理方式、審査許可段階及び意思決定メカニズム方面での革新実現を模索する。

情報筋によれば、外商投資プロジェクトの審査許可段階では、以下の革新が行われる。

- 審査許可段階では、事務的要素は、外商投資企業の設立、建設、竣工検査という3つの段階に分けられ、各段階ごとに牽引主体を設定し、本段階の審査許可過程で遭遇する問題の調整をつかさどる。
- 外商投資プロジェクト行政審査許可にかかわる政府部門の事務的手順を削減し、合併し、最適化し、根拠に欠ける行政審査許可事項を廃止し、一部の行政審査許可は届出制へと改め、事後の監督管理を強化し、一部の同類タイプの行政審査許可事項は合併し簡素化する。

(2008年6月5日付の上海市對外經濟貿易委員會ウェブサイトより抜粋)

● 《建设项目环境影响评价区域限批管理办法（试行）（征求意见稿）》征求意见

日前，环境保护部（原“国家环境保护总局”）起草了《建设项目环境影响评价区域限批管理办法（试行）（征求意见稿）》，并向各省级环境保护部门征求意见。根据该办法，环境保护部正在考虑将“区域限批”转为制度化，并将相关制度和限批情况向社会公开。具体内容包括：

适用范围	该办法适用于环境保护部在一定期限内暂停审批有关区域内、特定企业集团或者排污单位的建设项目环评文件的工作。 除配合环境保护部同步限批外，地方环境保护部门自主决定暂停审批有关建设项目环境影响评价文件的，可参照该办法执行。
限批条件	该办法规定了可暂停审批建设项目环境影响评价文件的区域、特定企业集团或者排污单位的条件。
限批时限	环境保护部可根据具体情形确定一个月、三个月或者半年的限批时限。 对于限批的区域、特定企业集团或者排污单位，环境保护部将派出督察组现场督察。对已经达到整改要求的，可以作出解除限批决定；对未通过验收的，可以延长限批时间，直至达到整改要求。
地方配合同步限批	区域被限批的，该区域所在地的县级以上地方环境保护部门应当同步暂停审批该区域内相关建设项目环境影响评价文件。 特定企业集团被限批的，有关地方环境保护部门应当同步暂停审批该企业集团拟在本行政区域内建设的相关项目的环境影响评价文件。

查看《建设项目环境影响评价区域限批管理办法（试行）（征求意见稿）》全文，请点击以下网址：  
[http://www.zhb.gov.cn/info/bqw/bbqth/200806/t20080606\\_123651.htm](http://www.zhb.gov.cn/info/bqw/bbqth/200806/t20080606_123651.htm)

（摘自 2008 年 06 月 05 日环境保护部网站）

● 「建設プロジェクト環境アセスメント区域での許可制限管理弁法（試行）（意見募集案）」が意見を募集

先頃、環境保護部（旧「国家環境保護総局」）は、「建設プロジェクト環境アセスメント区域での許可制限管理弁法（試行）（意見募集案）」を起草し、各省レベルの環境保護部門の意見を募集した。本弁法によると、環境保護部は、「区域での許可制限」を制度化し、係る制度及び許可制限状況を社会に公開することを検討しているが、具体的には次の内容が含まれる。

適用範囲	本弁法は、環境保護部門が一定期間内において、係る区域内の、特定企業グループ又は汚染物排出企業の建設プロジェクトの環境アセスメント文書を審査許可する作業を一時停止することに適用する。 環境保護部の許可制限に協力することを除き、地方の環境保護部門が、係る建設プロジェクト環境アセスメント文書の審査許可を一時停止することを自主的に決定する場合は、本弁法に照らして執行することができる。
許可制限条件	本弁法は、建設プロジェクトの環境アセスメント文書の審査許可を一時停止することができる区域、特定企業グループ又は汚染物排出企業の条件を規定した。
許可制限期間	環境保護部は、具体的な状況に基づき、1ヶ月、3ヶ月、又は半年の許可制限期間を確定することができる。 許可制限の区域、特定企業グループ又は汚染物排出企業に対しては、環境保護部は監督グループを派遣し、実地監督を行う。是正要求を満たしたものに対しては、許可制限を解除する決定を行うことができ、検収に合格しなかったものに対しては、是正要求を満たすときまで許可制限期間を延長することができる。
地方自治体による許可制限への協力	区域が許可制限を受けた場合、当該区域の所在地の県レベル以上の地方環境保護部門は、同区域内の係る建設プロジェクトの環境アセスメント文書の審査許可を同じように一時停止しなければならない。 特定の企業グループが許可制限を受けた場合、係る地方環境保護部門は、同企業グループが本行政区域内で建設する予定の係るプロジェクトの環境アセスメント文書の審査許可を同じように一時停止しなければならない。

「建設プロジェクト環境アセスメント区域での許可制限管理弁法（試行）（意見募集案）」の全文をご覧になる場合は、下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.zhb.gov.cn/info/bqw/bbqth/200806/t20080606\\_123651.htm](http://www.zhb.gov.cn/info/bqw/bbqth/200806/t20080606_123651.htm)

（2008 年 6 月 5 日付の環境保護部ウェブサイトより抜粋）

● 《放射性物品运输安全监管条例（征求意见稿）》公开征求意见

日前，国务院法制办公室公布了《放射性物品运输安全监管条例（征求意见稿）》，并向社会征求意见（截止日期为 2008 年 06 月 30 日）。该征求意见稿对放射性物品包装容器的设计、制造，以及放射性物品运输的安全监管等进行了规定。

查看《放射性物品运输安全监管条例（征求意见稿）》全文，请点击以下网址：  
<http://yijian.chinalaw.gov.cn/lisms/action/loginAction.do?loginfre=loginfre>

（摘自 2008 年 06 月 05 日国务院法制办公室网站）

● 「放射性物品輸送安全監督管理条例（意見募集案）」がパブリックコメントを募集

先頃、国务院法制办公室は「放射性物品輸送安全監督管理条例（意見募集案）」を公布し、パブリックコメントを募集した。（締切日は 2008 年 6 月 30 日）本意見募集案は放射性物品の包装容器的設計、製造、及び放射性物品の輸送の安全監督管理等について規定を行った。

「放射性物品輸送安全監督管理条例（意見募集案）」の全文をご覧になる場合は、下記の URL をクリックしてください。

<http://yijian.chinalaw.gov.cn/lisms/action/loginAction.do?loginfre=loginfre>

（2008 年 6 月 5 日付の国务院法制办公室ウェブサイトより抜粋）

● 关于捐赠税前扣除相关规定的简要分析

中国四川汶川 5·12 大地震发生后，社会各界（包括企业和个人）纷纷捐款捐物，支援抗震救灾和灾区重建。根据中国税法相关规定，符合法定条件的捐赠（包括捐款捐物等；下同），可以享受税前扣除的优惠政策。以下，律师仅就捐赠税前扣除的相关规定，作简要说明和分析。

■ 关于个人捐赠的税前扣除

根据《个人所得税法》及其实施条例，以及《关于个人向地震灾区捐赠有关个人所得税征管问题的通知》（国家税务总局于 2008 年 05 月 21 日专门针对汶川 5·12 大地震发布；该通知仅对现行相关规定和要求进行了重申，并未规定新的内容）等规定，个人捐赠税前扣除的相关规定如下：

序号	适用的条件	举例说明	税前扣除标准
1	直接向被捐赠对象的捐赠。	例如，个人直接向地震灾区进行捐赠。	捐赠不得在税前扣除。
2	通过中国境内的非营利性社会团体、国家机关，向红十字事业，农村义务教育，公益性青少年活动场所，福利性、非营利性的老年服务机构，中华健	例如，个人通过中国红十字会、中华慈善总会	捐赠可以全额扣除。

● 義援部分を税引前の課税所得額から控除することに関する規定の簡潔な分析

中国四川省ブン川を震源地とする 5·12 大地震の発生後、災害救済と被災地再建の支援のために、義援金や救援物資が社会各界（企業及び個人を含む）から次々と寄せられた。中国の税法関係規定によると、法で定められた条件に適合する義援金・物資は、税引前の課税所得額から控除するという特惠政策を受けることができる。以下、義援部分を税引前の課税所得額から控除することに関する規定につき、簡潔な説明と分析を行う。

■ 個人による義援部分を税引前の課税所得額から控除することについて

「個人所得税法」及びその实施条例、並びに「個人が地震被災地域に義援金・物資を送付する場合の個人所得税徴収管理に関する通知」（国家稅務總局が 2008 年 5 月 21 日にブン川 5·12 大地震を対象として特別に発布した。本通知は現行の関係規定及び要求について改めて触れただけであり、新しい内容は定められていない）等の規定によると、個人からの義援部分を税引前の課税所得額から控除することに関する規定は次の通りである。

番号	適用の条件	例示による説明	税引前控除基準
1	被義援対象への直接の義援。	例えば、個人が直接被災地域に義援を行う等。	義援部分は、税引前の課税所得額から控除してはならない。
2	中国国内の非営利社会团体、国家機關を通して、赤十字事業、農村義務教育、公益性青少年活動場所、福利性・非営利性老人サービス	例えば、個人が中国赤十字会、中華慈善總會	義援部分は、全額控除できる。

	康快车基金会, 孙冶方经济科学基金会, 中华慈善总会, 中国法律援助基金会, 中华见义勇为基金会, 教育事业, 宋庆龄基金会, 中国福利会, 中国残疾人福利基金会, 中国扶贫基金会, 中国煤矿尘肺病治疗基金会, 中华环境保护基金会, 中国教育发展基金会, 上海世博局, 中国老龄事业发展基金会, 中国华文教育基金会, 中国绿化基金会, 中国生物多样性保护基金会, 中国光彩事业基金会, 中国妇女发展基金会, 中国关心下一代健康教育基金会, 中国医疗卫生事业发展基金会等的捐赠。	等向地震灾区进行捐赠。	
3	除上述情形 2 以外, 通过中国境内的非营利性社会团体、国家机关, 向其他社会公益事业, 以及遭受严重自然灾害地区、贫困地区的捐赠。	例如, 个人通过民政部门、有关行业协会等向地震灾区进行捐赠。	捐赠未超过个人应纳税所得额 30% 的部分, 准予扣除; 超过部分, 不得扣除。

	機関、中華健康急行列車基金会、孫冶方經濟科學基金会、中華慈善總會、中國法律援助基金会、中華見義勇為基金会、教育事業、宋慶齡基金会、中國福利會、中國障害者福利基金会、中國貧困救濟基金会、中國炭疽塵肺病治療基金会、中華環境保護基金会、中國教育發展基金会、上海世博局、中國老人事業發展基金会、中國華文教育基金会、中國綠化基金会、中國生物多樣性保護基金会、中國光彩事業基金会、中國婦女發展基金会、中國關心次世代健康教育基金会、中國醫療衛生事業發展基金会等への義援。	等を通して被災地域に義捐を行う等。	
3	上述の状況 2 のほか、中国国内の非営利性社会团体、国家機関を通して、その他の社会公益事業及び自然災害を著しく被った被災地域、貧困地域に行う義援。	例えば、個人が民政部门、関係産業協会等を通して被災地域に義援を行う等。	義援部分が個人課税所得額の 30% を超えない部分について、控除を認めるが、超えた部分については、控除できない。

■ 关于企业捐赠的税前扣除

根据《企业所得税法》及其实施条例等规定, 企业捐赠税前扣除的相关规定如下:

序号	适用的条件	举例说明	税前扣除标准
1	直接向被捐赠对象的捐赠。	例如, 企业直接向地震灾区进行捐赠。	捐赠不得在税前扣除。
2	通过中国境内的非营利性社会团体、国家机关, 向教育和其他社会公益事业, 以及遭受严重自然灾害地区、贫困地区的捐赠。	例如, 企业通过民政部门、中国红十字会、中华慈善总会、有关行业协会等向地震灾区进行捐赠。	捐赠在年度利润总额 12% 以内的部分, 准予扣除; 超过部分, 不得扣除。

■ 企業による義援部分を税引前の課税所得額から控除することについて

「企業所得税法」及びその実施条例等の規定によると、企業からの義援部分を税引前の課税所得額から控除することに関する規定は次の通りである。

番号	適用の条件	例示による説明	税引前控除基準
1	被義援対象への直接の義援。	例えば、企業が直接被災地域に義援を行う等。	義援部分は、税引前の課税所得額から控除してはならない。
2	中国国内の非営利性社会团体、国家機関を通して、教育及びその他社会公益事業並びに自然災害を著しく被った被災地域、貧困地域に行う義援。	例えば、民政部门、中国赤十字会、中華慈善總會、関係産業協会等を通して被災地域に義援を行う等。	年度利益総額の 12% 以内の部分について、控除を認めるが、超えた部分については、控除できない。



备注:

- ① 以往，《企业所得税暂行条例》及其实施细则等（内资企业适用；自 2008 年 01 月 01 日起已被《企业所得税法》废止）对捐赠税前扣除有比例限制，而《外商投资企业和外国企业所得税法》及其实施细则等（外商投资企业适用；自 2008 年 01 月 01 日起已被《企业所得税法》废止）对捐赠税前扣除没有比例限制、准予全额扣除。
- ② 《企业所得税法》及其实施条例等在捐赠税前扣除方面进行了上述统一规定，总体上，统一以后的规定，对内资企业相对有利，而对外商投资企业相对不利。
- ③ 以往，按照“年应纳税所得额”（即，对年度会计利润进行税务调整后的金额）的一定比例计算扣除标准，而统一以后的规定，按照“年度利润”（即，依照会计制度的规定计算的年度会计利润）计算。

備考:

- ① 従来は、「企業所得税暫定条例」及びその実施細則等（内資企業に適用：2008 年 1 月 1 日からは「企業所得税法」に廃止された）は、義援部分を税引前の課税所得額から控除するにあたっては比率の制限があったが、「外商投資企業及び外国企業所得税法」及びその実施細則等（外商投資企業に適用：2008 年 1 月 1 日からは「企業所得税法」に廃止された）では、義援部分を税引前の課税所得額から控除するにあたって比率の制限なく、全額控除が認められた。
- ② 「企業所得税法」及びその実施条例等では、義援部分を税引前の課税所得額から控除することについて上述の統一的な規定を行い、全体的に見た場合、統一後の規定は、内資企業にとってやや有利である一方で、外商投資企業にとってはやや不利になる。
- ③ 従来は、「年間課税所得額（即ち、年度会計利益について税務調整を行った後の金額）の一定比率に基づき控除基準を計算したが、統一後の規定では、「年度利益（即ち、会計制度の定めに従い計算する年度会計利益）に基づき計算する。

■ 实务操作的要点提示

结合上述分析，律师认为，考虑到捐赠税前扣除的因素，个人以及外商投资企业在进行捐赠时，应当注意如下事项：

1. 间接捐赠，即，通过中国境内的非营利性社会团体、国家机关进行捐赠（对于个人捐赠而言，优先考虑通过可以全额扣除的非营利性社会团体等进行捐赠）。
2. 保留捐赠凭证（接受捐赠的机构开具的正式捐赠票据）作为正式税款抵扣依据。律师注意到，部分地区（例如，北京等）此次为了鼓励捐赠，以及考虑到此次灾情严重、紧急，个人或者外商投资企业以银行转账、电汇或通过邮局汇款等方式向非营利性社会团体、国家机关进行捐赠，未能及时取得正式捐赠票据的，可暂按汇款凭证作为当期计税时的抵扣依据。
3. 外商投资企业进行捐赠时，应事先考虑到《企业所得税法》实施后，捐赠税前扣除由以往的“可以全额扣除”调整为目前的“捐赠在年度利润总额 12% 以内的部分，准予扣除；超过部分，不得扣除”的新情况，并做出相应的税务筹划。

■ 実務取扱い上の要点のコメント

上述の分析とあわせ、筆者としては、義援部分を税引前の課税所得額から控除するという要素を踏まえ、個人及び外商投資企業が義援を行う場合は、次の事項に注意すべきであると考えます。

1. 間接的に義援を行うようにする。つまり、中国国内の非営利性社会団体、国家機関を通して義援を行う。（個人による義援の場合は、全額を控除できる非営利性社会団体等を通して義援を行うことを優先して検討する。）
2. 義援証憑（義援を受け取った機関が発行する正式な義援証憑）を保管し、税金控除を受ける際の正式な根拠とする。一部の地域（北京等）では、義援を奨励するために、そしてこの度の災害の状況が深刻かつ急を要するものであることを踏まえ、個人又は外商投資企業が銀行振替、電信為替、又は郵便振替等の方式で非営利性社会団体、国家機関に義援を行う場合、正式な義援証憑を遅滞なく取得できなかった場合であっても、ひとまず送金証憑を当期税額計算の際に控除を行うための証憑とすることができるようになっていっていることがわかる。
3. 外商投資企業が義援を行う場合は、事前に「企業所得税法」施行後は、義援部分を税引前の課税所得額から控除するには、従来の「全額控除できる」という状況から現在の「義援が年度利益総額の 12% 以内の部分について、控除を認めるが、超えた部分については、控除できない」という新たな状況へと調整が行われたことを踏まえ、かかる税務上の計画を立てる必要がある。

备注：

请点击以下网址，查看相关法令的全文内容：

《个人所得税法》

<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480483/n480675/n592975/n593354/7525792.html>

《企业所得税法》

<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480483/n480675/n5279377/n5279463/7183219.html>

《关于个人向地震灾区捐赠有关个人所得税征管问题的通知》

<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480513/n480902/7892462.html>

（里兆律师事务所 2008 年 06 月 06 日整理制作）

備考：

関係する法令の全文の内容をご覧になる場合は、下記の URL をクリックしてください。

「个人所得税法」

<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480483/n480675/n592975/n593354/7525792.html>

「企业所得税法」

<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480483/n480675/n5279377/n5279463/7183219.html>

「個人が地震被災地域に義援金・物資を送付する場合の個人所得税徴収管理に関する通知」

<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480513/n480902/7892462.html>

（里兆法律事務所が 2008 年 6 月 6 日付で作成）